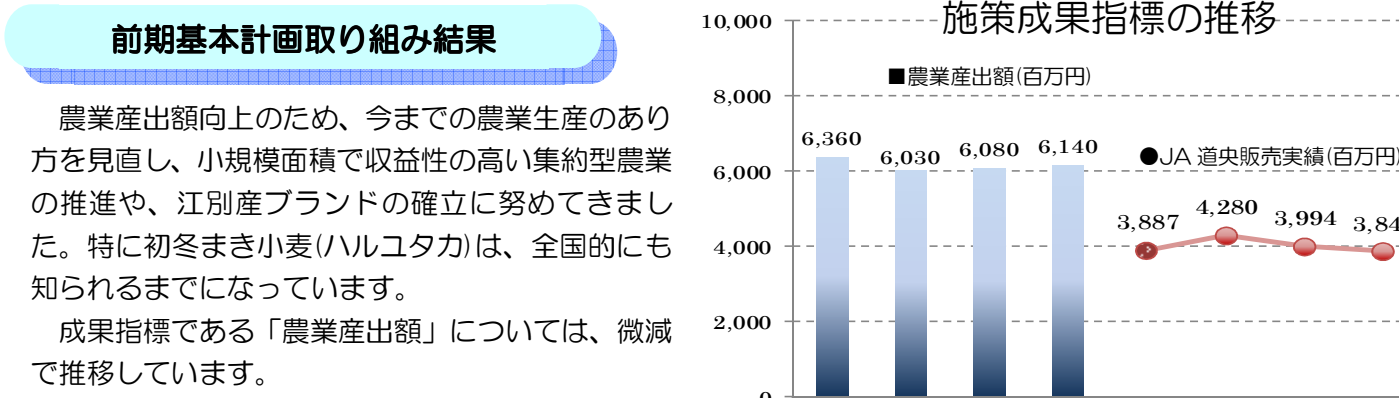


施策02-01 都市型農業の推進

目的	担い手を育成確保し新たな技術や経営方法を積極的に取り入れるなど、従来の農業生産のあり方を見直し改善することによって、農業産出額の維持・向上を図ります。			
対象	市民、農業者			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 (平 19 年度)	現状値 (平 22 年度)	見込値 (平 25 年度)	後期目標値 (平 25 年度)
農業産出額(百万円)	(H18)6,140	—	—	6,200
JA 道央販売実績(百万円)	3,887	3,849	4,000	A



後期基本計画の取り組み状況と目標達成見込みの説明

基本事業の担い手の育成・確保については、道央農業振興公社が実施する農業研修希望者の受入費用の負担や、江別担い手支援センターが行う相談業務等の実施により、新規就農者や農業生産法人はともに増加し後期目標を達成できる見込みですが、農家戸数は、後継者不足などの理由により減少し、後期目標である平成19年度の水準を維持することは困難であることから、今後は国の新規就農者を支援する事業の活用などにより、農業者の確保に取り組んでいきます。

潤いと活力に満ちた農村の実現については、合併浄化槽の設置者に対する補助により衛生面で向上が図られ、後期目標は達成できる見込みです。

農畜産物の付加価値化については、気候及び労働力確保等の地理的優位性を生かして、ブロッコリーの生産を伸ばしており、道内有数の産地へ成長しております。成果指標の市場で付加価値の高い農産物の作付面積に関しては、輪作体系の観点から、適正規模があるため単純に増加とはなりません、おおむね後期目標を達成できると考えています。また、付加価値の高い畜産物の飼養頭数については、ブランド化支援により、えぞ但馬牛の増頭が図られていることから、後期目標を達成できる見込みです。

環境と調和した農業の推進については、環境保全型農業に取り組む農業者が既に後期目標に達しており、また、地産地消と消費者との交流は、市内の野菜直販所の取り組みや女性農業者による農産物加工品販売イベントの実施等により、おおむね目標を達成できる見込みです。

なお、施策の成果指標である農業産出額及び基本事業「生産性の高い農業経営の確立」の成果指標である一戸当たり生産農業所得については、農水省の市町村別統計が平成19年より発表されなくなったことから、現在の成果指標と同じ傾向を示す新しい成果指標として、施策は「JA道央販売実績」、基本事業は「JA道央組合員一戸当たりの販売実績」を追加しました。今後も施設・機械等の導入のための融資事業等の実施により、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業生産の基盤強化が図られ、それぞれの成果指標は達成できる見込みです。

基本事業02-01-01 担い手の育成・確保									
目的	新規農業参入者や農業法人を補助・育成したり、情報化や高度技術化に対応する人材を確保することにより、世襲以外にも農業に取り組む人を確保し、継続できる農業経営にします。								
対象	農業者・後継者及び新規参入者								
成果指標	農家戸数(戸)	後期基準値 (平 19)	550	現状 (平 22)	483	見込値 (平 25)	450	C	550
	新規就農者数(人、累計)		前期 4 年 14		14		後期 5 年 20	A	後期目標 (平 25) 20
	農業生産法人数(団体)		34		44		49	A	40

基本事業02-01-02 生産性の高い農業経営の確立

目的	農地の流動化による経営規模拡大や、花き・野菜など小規模な面積でも収益性のある集約型農業を推進するとともに、地力や圃場条件を整え生産性を向上し所得の安定を図ります。									
対象	農業者									
成果指標	一戸当たり生産農業所得(千円)	後期基準値 (平 19)	(H18) 6,130	現状値 (平 22)	—	見込値 (平 25)	—	後期目標 (平 25)	6,200	
	JA 道央組合員一戸当たりの販売実績(千円)		5,414		5,711		5,700		A	

基本事業02-01-03 潤いと活力に満ちた農村の実現

目的	農業地域の道路を整備したり水洗化や景観保全を進めることによって、衛生面等で生活環境の向上を図り快適な生活が送れるようにします。									
対象	農業地区住民									
成果指標	農業地区が衛生的で、快適な生活環境だと感じる地区住民の割合(%)	後期基準値 (平 19)	83.9	現状値 (平 22)	(H21) 85.7	見込値 (平 25)	86.0	A	後期目標 (平 25)	

基本事業02-01-04 農畜産物の付加価値化

目的	江別産農畜産物のブランド化やイメージアップを図り、高品質で付加価値の高い商品にすることで新たな需要の拡大や市場での競争力を高めます。									
対象	江別産農畜産物									
成果指標	市場で付加価値の高い農産物の作付面積(ha)	後期基準値 (平 19)	1,090	現状値 (平 22)	1,242	見込値 (平 25)	1,100	A	後期目標 (平 25)	1,100
	市場で付加価値の高い畜産物の飼養頭数(頭)		614		663		800	A		630

基本事業02-01-05 環境と調和した農業の推進

目的	健康・安全志向などの消費者ニーズに対応し、有機・減農薬での生産や堆肥を使った地球にやさしい農業を行うことで、自然と共生した環境保全型農業を推進します。									
対象	農業者									
成果指標	エコファーマー認定戸数(戸)	後期基準値 (平 19)	19	現状値 (平 22)	152	見込値 (平 25)	200	A	後期目標 (平 25)	50

基本事業02-01-06 地産地消と消費者との交流

目的	農業体験やイベント・産地直売所での消費者との交流を通じて、消費者に地元農産物について、より身近に感じてもらいます。									
対象	市民・農業者									
成果指標	農産物の購入にあたって、地元農産物を積極的に購入する人の割合(%)	後期基準値 (平 19)	25.7	現状値 (平 22)	(H21) 18.3	見込値 (平 25)	19.0	B	後期目標 (平 25)	
	イベントや直売所で地元農産物を購入したことがある市民割合(%)		51.4		(H21) 47.5		52.0	B		

A：達成見込み、B：おおむね達成見込み、C：達成困難

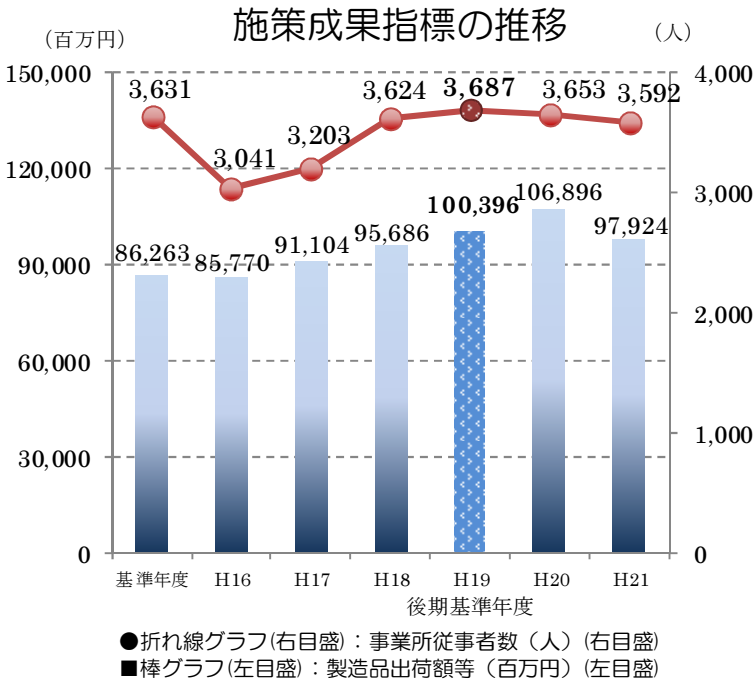
施策02-02 工業の振興と産学官連携の推進

目的	工業を中心とした活発な企業活動の助長と、積極的な企業誘致活動の展開を図り、さらに起業希望者への支援によって、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図ります。				
対象	既存・新規立地企業、起業希望者				
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 (平 19 年度)	現状値 (平 22 年度)	見込値 (平 25 年度)	後期目標値 (平 25 年度)	
製造品出荷額等(百万円)	100,396	(H21) 97,924	100,000	B	110,000
事業所従事者数(人)	3,687	(H21) 3,592	3,800	B	4,000

前期基本計画取り組み結果

江別市を発展させ、魅力的な街とするために、産学官の技術協力による新製品開発と、競争力の向上に努めてきました。また、江別市の特性や地理的優位性などの立地環境を生かした企業進出の支援等に取り組んだ結果、毎年工業団地等へ新規立地がなされています。いっぽう、平成19年11月には、江別駅前に業務系ビルが出来たことから、新たな波及効果が期待されます。

成果指標である「製造品出荷額等」はここ数年微増ですが、「事業所従事者数」は増加傾向を示しています。



後期基本計画の取り組み状況と目標達成見込みの説明

平成20年のリーマンショック以降、東日本大震災、原発事故、円高続伸、アメリカ国債格下げなど日本の製造業をとりまく環境は日々流動的であり、特に江別市の製造業は大半が中小企業のため、その影響を受けやすい状況にあります。

しかしながら、平成21年度からは、企業誘致方策として、食品産業の振興と集積を目指す「食の知の拠点づくり」のための取り組みを強化したことによる新たな食品企業の立地に伴う出荷増や JR 江別駅横のえべつみらいビルの誘致入居企業の業績拡大に伴う雇用増が期待されることなどから、施策の成果指標である製造品出荷額等及び事業所従業者数については目標をおおむね達成できると考えています。

各基本事業についても、こうした取り組みにより、おおむね目標を達成できると考えていますが、成果指標の江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクト等の数については、その実現には、新製品開発に向けた関連団体等の合意形成や事業の採算性など達成への課題が多い状況となっておりますが、共同開発研究提案や新製品開発の取り組みは随時継続的に行っているところであり、そうした案件からプロジェクトの達成に向けて産学官連携の取り組みを一層進めていきます。

基本事業02-02-01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進

目的	産学官連携による技術協力ネットワークの充実と活用により、地域資源を生かしながら取組む共同研究等を通して、製品づくりやエネルギーの分野を含めた新たな開発等につながる技術力の向上や新産業創出等の可能性を広げる取組を助長し、市内経済活動の活性化と競争力の向上を図ります。									
対象	大学・試験研究機関、商工振興関係団体、既存・新規立地企業、金融機関									
成果指標	江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクト等の数(件、累計)	後期基準値 (平 19)	前期 4 年 3	現状値 (平 22)	0	見込値 (平 25)	1	C	後期目標 (平 25)	後期 5 年 3
	共同開発研究提案件数及び新製品開発件数(件、累計)		前期 4 年 10		14		20	A		後期 5 年 12

基本事業02-02-02 新規企業の立地促進

目的	江別市の特性や優位性を十分に生かせる立地環境の整備に努め、弾力的な土地利用や優遇方策の充実、立地対応の迅速化と適正な体制づくりなどにより、企業の進出、立地増加と市内雇用の増加を図ります。									
対象	企業、起業希望者									
成果指標	新規立地企業数(工業団地等)(社、累計)	後期基準値 (平 19)	前期 4 年 5	現状値 (平 22)	8	見込値 (平 25)	14	B	後期目標 (平 25)	後期 5 年 6
	ベンチャー新規企業数(社、累計)		前期 4 年 4		3		6	B		後期 5 年 6
	企業立地による新規雇用者数(人、累計)		前期 4 年 218		786		1,200	A		後期 5 年 250

A：達成見込み、B：おおむね達成見込み、C：達成困難

施策02-03 商業の振興					
目的	地域の特性を踏まえた個性的で魅力的な商店街づくりを補助・支援することで、市民が楽しく買い物ができるようにし、にぎわいのあるまちづくりを行い、商店街等中小小売商業の販売額の維持を目指します。				
対象	商業者・商店街(振興組合等)				
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 (平 19 年度)	現状値 (平 22 年度)	見込値 (平 25 年度)	後期目標値 (平 25 年度)	
小売業販売額(億円)	920	838	880	B	920
中小小売業(従業員5名未満)の販売額割合(%)	11.4	(H19) 11.4	11.0	B	11.4

前期基本計画取り組み結果

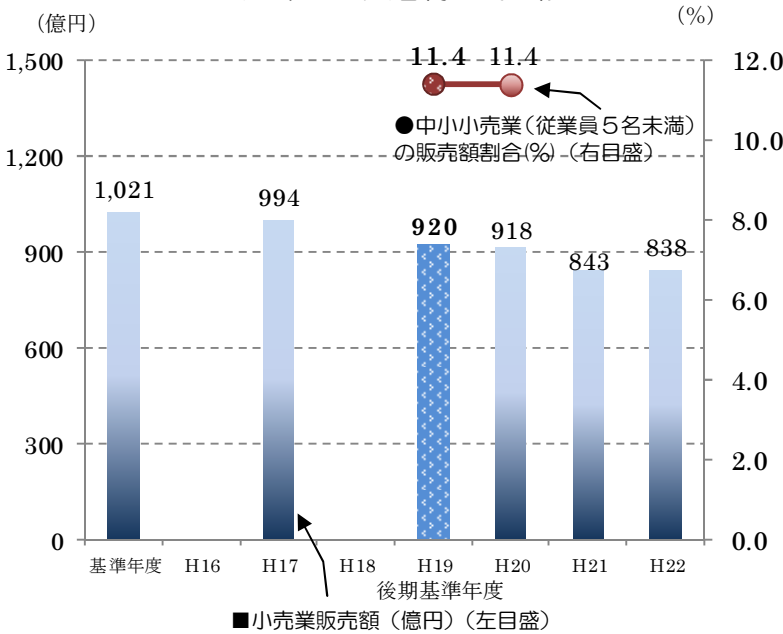
地元に着した商店街の売上を増加させるため、市民が楽しく買物できるような個性的で魅力ある商店街づくりを進めてきました。

たとえば店舗改善により経営基盤を強化し、品揃えを魅力的なものとすることや、北海鳴子まつりや江別市民まつりなどのイベント開催を通じて、にぎわいの創出に努めました。

また、空き店舗を学生運営のため提供し、地域住民と学生との交流を通じ、商店街の活性化を図りました。

しかしながら結果として「小売業販売額」は、景気動向などから消費行動の回復が進まないこともあり、減少しつづけています。

施策成果指標の推移



後期基本計画の取り組み状況と目標達成見込みの説明

少子高齢化や人口減少に加え、リーマンショックや東日本大震災などの影響を受け、地域商業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。消費動向は景気の波に左右されやすく、地域の取り組みが成果として表れにくい部分もありますが、融資制度の充実等により個店の魅力を高め、個別ニーズを反映した店舗展開を図れるよう支援し、小売業販売額の下げどまりを図ることにより、施策及び基本事業の後期目標はおおむね達成できると考えています。

また、大都市近郊でありながら小麦に代表される豊かな農産物や、質の良い粘土に支えられた「やきもの」、食を軸とした観光誘客事業などにより、地域の魅力づくりを進めていきます。

※ 平成19年度の観光客入り込み者数は、後期計画策定時の速報値で約98万1千人でしたが、確定値では道立自然公園野幌森林公園の入り込み者数が約13万6千人減少したため、最終的に19年度は84万5千人となりました。

基本事業02-03-01 商店経営の充実

目的	店舗の改善や設備の近代化を進め、経営基盤を強化し、品揃えや品質などの魅力を高めます。									
対象	商業者									
成果指標	店舗改善・経営改革した卸・小売者数(件、累計)	後期基準値 (平 19)	前期4年 3	現状値 (平 22)	6	見込値 (平 25)	9	A	後期目標 (平 25)	後期5年 7

基本事業02-03-02 商店街の活性化

目的	消費者にとって便利で魅力のある地域密着型の商店街づくりを進め、日常、地元の商店街で買物をする人の満足度を高めます。									
対象	商店街(振興組合等)									
成果指標	日常的に商店街を利用する市民割合(%)	後期基準値 (平 19)	45.3	現状値 (平 22)	(H21) 41.1	見込値 (平 25)	45.0	A	後期目標 (平 25)	▲

基本事業02-03-03 観光・イベントによる賑わいの創造

目的	市民や商業者が協働して観光や地産地消の市内イベントを開催し、賑わいを創出・維持し、活性化を促進します。									
対象	市民・商業者・観光客									
成果指標	観光入り込み者数(人)	後期基準値 (平 19)	速報値 981,752 確定値 845,227	現状値 (平 22)	749,221	見込値 (平 25)	900,000	B	後期目標 (平 25)	1,100,000

A：達成見込み、B：おおむね達成見込み、C：達成困難

施策02-04 就業環境の整備

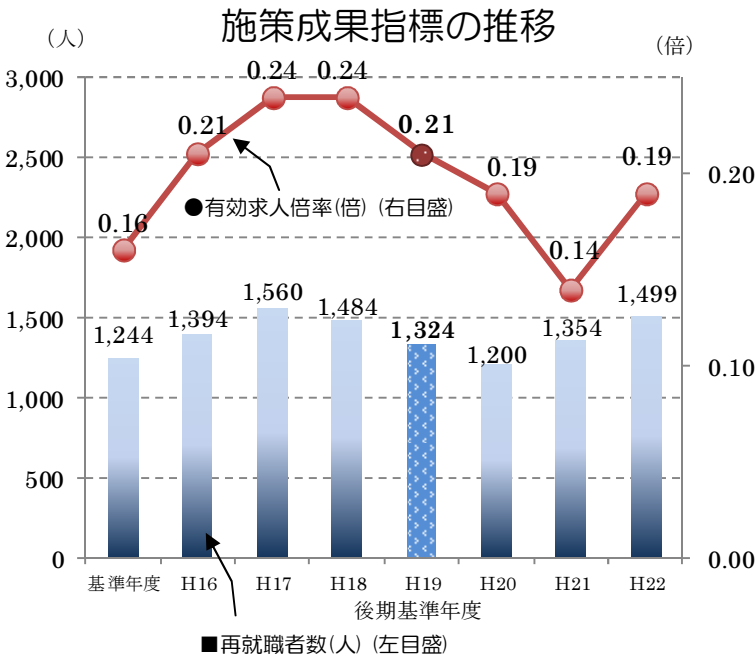
目的	就業者が雇用機会の変化に対応でき、市内の就業者が増加することを旨とするとともに、労働環境の改善のために国、道等との連携に努めます。				
対象	就業者、求職者				
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 (平 19 年度)	現状値 (平 22 年度)	見込値 (平 25 年度)	後期目標値 (平 25 年度)	
有効求人倍率(倍)	0.21	0.19	0.23	C	0.30
再就職者数(人)	1,324	1,499	1,500	A	1,350
就業者数(常住地)(人)	(H18)32,190	(H18)32,190	32,500	B	33,000

前期基本計画取り組み結果

就業者が雇用機会の変化に柔軟に対応できるようにするため、勤労者や新規学卒者などを対象に、職務能力向上研修を行うとともに、新たな就業機会の確保に努め、市内での就業者増加に努めました。

また、勤労者がゆとりある生活を送れるように、福利厚生サービスの充実も図っています。

しかしながら、成果指標の「再就職者数」は、景気動向及び市内経済の状況などから、平成17年度をピークとして下がり続けており、一方、有効求人倍率は、基準年度と比較し上昇しましたが、ここ数年横ばい又は微減となっています。



後期基本計画の取り組み状況と目標達成見込みの説明

経済の活性化と雇用環境の改善は表裏一体の関係にあり、経済状況の低迷が続く中、雇用環境も厳しい状況が続いています。就業機会の確保については、江別駅前ビルへの企業進出や新規企業の誘致などの雇用創出の取り組みにより新規求人数、再就職者数は改善の兆しが見えてきましたが、少子高齢化による構造的な消費の冷え込みやリーマンショック、東日本大震災などの外的要因により施策の成果指標である有効求人倍率は大幅な改善が見込めない状況にありますが、引き続き企業誘致による雇用の創出などの取り組みを進めていきます。

また、再就職者数、就業者数については、生産年齢人口が減少する中、一方で中高年齢者の求職やパートタイム求職者は増加の傾向にあり、就業者数は同水準で推移するものと見込まれ、おおむね後期目標を達成できると考えています。

なお、職務能力研修の充実については、職業能力向上を目的とした研修会は後期目標を達成できると考えておりますが、高校生のインターンシップについては、高校の年間カリキュラムの中で独自のインターンシップの取り組みを行っている学校もあり、参加者数は減少傾向にあることから後期目標の達成は難しい状況ですが、今後も希望する高校への支援などの取り組みを進めていきます。

福利厚生の充実についても、市内中小企業を対象に継続的な加入促進の取り組みを行い、加入者数は増加傾向にありますが、経営不振による退会や廃業する事業所もあり後期目標の達成は難しい状況にありますので、引き続きより一層の加入促進に取り組んでいきます。

基本事業02-04-01 就業機会の確保

目的	就業機会が拡充され、新たな雇用の場が確保されます。									
対象	就業者、求職者									
成果指標	新規求人数(人、累計)	後期基準値 (平 19)	前期 4 年 10,943	現状値 (平 22)	4,835	見込値 (平 25)	後期 5 年 12,500	A	後期目標 (平 25)	後期 5 年 12,000

基本事業02-04-02 職務能力研修の充実

目的	就業者、求職者、新規学卒者に対し研修を行うことにより勤労意欲を高め、さらに職務能力を向上させます。									
対象	就業者、求職者、新規学卒者									
成果指標	能力開発研修会参加者数(人、累計)	後期基準値 (平 19)	前期 4 年 2,819	現状値 (平 22)	1,754	見込値 (平 25)	後期 5 年 2,900	A	後期目標 (平 25)	後期 5 年 2,900
	高校生インターンシップ実施人数(人)		186		135		150	C		200

基本事業02-04-03 福利厚生の充実

目的	福利厚生サービスを充実し、勤労者がゆとりある、安定した勤務を行えるようにします。									
対象	就業者									
成果指標	勤労者共済会加入者数(人)	後期基準値 (平 19)	592	現状値 (平 22)	630	見込値 (平 25)	680	C	後期目標 (平 25)	750